

2021年度
地球環境『自然学』講座
第12回

テーマ

学習社会の創造

講 師

京都大学名誉教授
池上 惇 先生

2021年8月28日
認定NPO法人・シニア自然大学校

講師プロフィール

池上 惇 (いけがみ じゅん)



1. 経歴

- 1952 年 3 月 大阪府立天王寺高等学校卒
- 1956 年 3 月 京都大学経済学部卒
- 1961 年 3 月 同大学経済学研究科単位取得退学 (1997 年 9 月経済学博士)
- 1961 年 4 月 同学部助手
- 1997 年 3 月 助教授、教授、学部長を経て定年退職・京都大学名誉教授

2. 現職

- 2012 年 4 月 福井県立大、京都橘大学を経て、文化政策・まちづくり大学校代表
- 2017 年 5 月 岩手県気仙郡住田町学舎にて、ふるさと創生大学学長

3. 著書

- 『国家独占資本主義論争』 青木書店、1977 年
- 『アメリカ資本主義の経済と財政』 大月書店、1978 年
- 『地方財政論』 同文館、1979 年
- 『地域づくりの教育論』 青木書店、1983 年
- 『管理経済論—人間による国家・資本・環境の制御』 有斐閣、1984 年
- 『減税と地域福祉の論理』 三嶺書房、1984 年
- 『情報化社会の政治経済学』 昭和堂、1986 年
- 『人間発達史観』 青木書店、1986 年
- 『財政学—現代財政システムの総合的解明』 岩波書店、1990 年
- 『文化と固有価値の経済学』 岩波書店、2003 年
- 『学習社会の創造』 京大学術出版会、2020 年

その他多数

目次

テーマ 学習社会の創造 池上惇（京都大学名誉教授）

はじめにー12 歳ごろの、子供の声に耳を澄ましてみませんかー

I 震災復興支援の中で気が付いたこと

II 受験競争から生涯学習システムへの大転換ー人生 100 歳時代の生涯学習とは何か

受験競争がもたらしたものとは

受験オンリーでは、世界で、創造性を発揮してイノベーションを実行することが難しい

III 産業革命から情報革命の時代へー1980 年代にはじまる世界経済の一大変化に注目ー

情報革命がもたらしたものーダウンサイジングと多品種少量生産ー

IV これからの教育・研究システム

情報革命と学習社会の到来

労働時間の短縮による学習の場と時間の確保

文化格差の是正による所得格差の是正に向けて

生涯学習・研究システムづくりの実験開始

ーフィランソロフィー（公益目的の寄付活動）による学校づくりー

私たちの呼びかけ

テーマ 学習社会の創造 池上惇（京都大学名誉教授）

はじめにー12 歳ごろの、子供の声に耳を澄ましてみませんかー

今日、お話しするのは、難しい話ではなく、12 歳のころの子供の声や、^{つぶやき} 呟きに耳を澄ましてみませんか、という呼びかけです。

彼/彼女たちの声や^{つぶやき} 呟きには、お一人お一人の人生構想が自然に語られることが多いのです。いま、NHK の朝ドラで、「お帰りの家」が評判ですが、ここでは、気象予報士をめざして実行する逞しい女性の姿が描かれています。女性は理系に向かないなどの偏見を克服して見事に人生を創り上げてゆく力。これは、自分の可能性に対する挑戦です。

このドラマでは、高卒の女性が主人公ですが、実際には、12 歳のころの子供たちの呟きに彼/彼女の本音がたかられることが多いのです。

わたくしども、日本人は、長い歴史の中で、「寺子屋」という世界共通の言葉を生み出し、識字率は、明治以来、世界最高でした。

なぜ、このような文化や伝統が生まれたのでしょうか。

日本列島は「災害列島」と呼ばれるくらい、自然環境の厳しいところでした。日本お各地には、大災害の爪痕が深く残っています。

しかし、私たちの祖先は、この厳しい自然環境に耐えて創意工夫を重ね見事に生き抜いて現在の「世界一安全で平和な故郷」を創り上げました。

それは、偉い指導者がいたからとか、天才的な人材が導いてくれたからではなく、各地、住民の感性や知恵、そして実行力の確かさ、さらには、智慧を集めて実行する自治力の高さを示しています。

今、日本社会は、コロナの急襲を受けて、政治家たちは、たじたじですが、日本の民衆は冷静に着実に応答して、度重なる感染者増加の波を乗り切ってきました。

「学習社会の創造」とは、日本人にとってみれば、当たり前のことであり、誰もが学習によって成長し、個々人の豊かな人生を創り上げてきたのです。

このような文化は、実は、過疎地に多く、東京など大都市では、人と人とのつながりが薄くなったと言われます。しかし、コロナ禍のなかで、東京でも、子ども食堂が開かれて「地域の絆」が再生しつつあります。

ここ関西でも、このシニア自然大学校をはじめ、多くの学習の場が開かれてきました。

I 震災復興支援の中で気が付いたこと

わたくしは、東日本大震災の翌年、2012 年から復興の願いを込めて被災地に「生涯学習のために学校を創る活動」を推進してきました。

募金活動をしながらか約 5 年をかけて、2017 年に、岩手県気仙郡住田町に「ふるさと創生大

学」を創設し、学長を拝命しております。

いま、学舎に「子ども図書館」を開設したばかりで、これと並行して、農地をご提供いただき、そこで、農業体験学習を行い、伝統文化や現代文化など、多様な「習い事文化」に学習と研究の場を提供してきました。

また、学舎の近くに研究棟を整備し、地元の元校長先生が組織された農林産物研究会に研究開発の場を提供し、休耕田を活用したサツマイモ栽培・ジャムの製品化に成功しました。このほかにも、楓からシロップを採集して山ブドウとの相性でジュースを生産し、「ふるさと創生大学ブランド」が誕生しました。

これと並行して、学舎の周辺を、「思索しながら散策できる道＝哲学の道」として整備する計画を進めました。

① 学舎＝生涯学習施設、②研究棟＝地元資源を生かす研究開発の場、③哲学の道＝地元からの情報発信の場、④農場＝体験学習の場です。これに、⑤として、地域を再生する構想を自治体などと連携して進め、寄付金を集めて無利子無担保の住宅保全、建築、地域づくりの場を拓く計画です。また、再生可能エネルギー・システムの導入なども進めます。

このような事業活動には、資金が必要ですが、資金はフィランソロフィー（公益目的の寄付活動）で集めました。私は、文化経済学という学問を日本に導入した人間ですので、フィランソロフィー（公益目的の寄付活動）や、民間が主導する公共活動の大事さを知っておりました。大口寄付は4千万円からいただきましたが、大部分は、100万円以下の、5千円とか、1万円の零細寄付金です。しかし、1億円を超える寄付金が集まり、岩手に、一般社団の学校を拓くことができました。

また、当時、バグラデシュのユヌス先生が、世界から寄付金を集められ、大学新設や産業振興を実践しておられ、ノーベル平和賞を受賞しておられました。この影響もあったと思います。

これらによって、地元の経済力を高め、伝統文化でもある「満場一致の地元自治力」を高め、さらには、「テレワーク時代の定住人口」増加を実現したい。併せて、震災復興住宅入居者に、新住宅を提供したい。

これらの事業をモデル化して全国に広めたい。ここ数年から十年にわたる構想ですが、おそらく、遠からぬ時期に、東京一極集中を是正して、過疎地など、人口の少ない地域に、流れを打つように。まちづくりや地域づくり、住宅建設、新たな空間計画の動きが起こるに違いありません。わたくし共の試みは、このような動きの先駆であり、寄付活動を基礎とした、日本経済の将来を担う動きの始まりです*。

* 池上惇『学習社会の創造』京大学術出版会、2020年参照。また、池上惇『文化資本論入門』京大学術出版会、2017年も併せてご参照くださいますように。

Ⅱ 受験競争から生涯学習システムへの大転換ー人生100歳時代の生涯学習とは何か

受験競争がもたらしたものは

みなさん方は、学習と言えば、受験勉強を連想されることが多いのではないのでしょうか。

今日、お話する、学習社会とは、受験競争や偏差値とは無関係です。むしろ、受験勉強の中で排除され忘れられた「技術科・家庭科・芸術関係科目・体育科目」などと密接な関係があります。もうすぐに、情報教育のために技術科目を重視する方向が出てきますが。

よく知られておりますように、最近の傾向としましては、少子高齢化の中で「受験勉強のために、体験学習科目を減らす」ことが親に喜ばれるとさえ言われます。

では、「技術科・家庭科・芸術関係科目・体育科目」などは、義務教育や高校教育、大学教育、大学院教育などにおいて、開講する意味がないのでしょうか。

いま、日本の教育界では、日本における子供たちの教育水準について、国際比較をすることが強く求められています。なかでも、フィンランドの教育システムから学ぶというので、2015 年前後には、文部科学省も力を入れてきました。このような動きは何を意味しているのでしょうか。

一口で、言いますと、これまでの日本における受験教育中心のシステムでは、「同質」の学力、例えば、英数国の教科に強い人を育てるシステムですね。これは、日本企業が「同質性」を強く求めている一流校ほど、同質性に強いということです。

日本の大企業は、これまで、「個性の強い人」では通用しなくて「同調できる人」が主流だったと言われています。

そして、エレベーターに乗ったかのように、一流校を出ておれば、出世が確実だった時代がありました。いわば、受験に強ければ、給与も待遇も安定していて、出世もできるというので、受験競争は激化していったのです。

ところが、世界的には、1980 年代から、日本では、10 年遅れの 1990 年代から一大変化が起きました。バブル崩壊と言われた時代から、失われた 10 年とよばれる時代の始まりです。

いわゆる大企業に就職しても、安定して昇進できなくなり、途中で転職する人、リストラされる人が急増しました。これは、学生諸君にも大ショックでした。

そこで、起業志向の学生が増え、持続可能な企業とは何か、に関心が集まり、大企業でも、個性を尊重して、創造性を重視する企業や、大企業・中小零細企業を問わず、社会貢献をして、環境問題や社会問題に向き合う企業であって、しかも、安定した収益を上げているところに注目が集まりました。今は、これらの流れが一層、強まっております。

受験オンリーでは、世界で、創造性を発揮してイノベーションを実行することが難しい

ひとたび受験となれば、技術科・家庭科、芸術系等々、関係科目における受講は 断念して

でも、受験一筋になることが「世間の常識」として強く求められますね。家庭においても、いわゆる一流校に合格すれば、両親の職場や地域で評価が上がるような状況があるので、親としても、**社会的な常識や経験が必要である**と思っけていても、まず は「合格してからのこと」となりやすい。受験競争は生存競争であるから、有名進学 校のランクづけが個々人の将来に影響してくる。

このように考える家庭も少なからず あったのではないのでしょうか。

しかし、このような教育では、今後の日本社会を担う人材は育成できない*。

*日本教育界で、この問題を取り上げたのは、福田誠治『知を創造するアクティヴ・ラーニング：国際バカロレアとこれからの大学入試改革』亜紀書房、2015 年。

これからは、各自の個性を尊重しあい、一人一人が創造性をもって仕事や生活に臨む時代です。これは、個々人が本来持っている、「自分の可能性」に挑戦し、それを、互いに認め合う「学習社会」の誕生を意味します。偏差値教育とは違って、相手の差を付けず、一人一人の人生を尊重しあう共生社会です。

実は、日本社会は、このような文化を持った社会でしたし、それは、今でも、過疎地に存在します。学習社会の創造は「日本における伝統文化の再生」なのです。

では、このような、日本の教育のみなおしや、受験教育における大変化の背景にあるものは何でしょうか。

Ⅲ 産業革命から情報革命の時代へー1980 年代にはじまる世界経済の一大変化に注目ー

情報革命がもたらしたもののダウンスライジングと多品種少量生産ー

ところが、1980 年代以降、いわゆる「情報革命」が世間を震撼させ、従来の常識が 通用しなくなりました。すなわち、一流のエリート校に進学すれば、あとは、エスカレーターに乗ったかのように会社幹部となり、就職して生活が安定するはずでした。

にも かかわらず、そうはならなくなったのです。東大や京大のような超一流校と呼ばれた大学卒業生でさえ、卒業生の多くが定年前に転職を考え、起業に魅力を感じるようになる。

これは、アメリカ合衆国のシリコン・バレーと呼ばれた新興産業地域がシンボル化したように、資本規模としては、小さな「ベンチャー企業」が群生してきて、デジタル化による生産や生活の大変革をもたらし、これまでの「大規模＝大量生産・大量消費・大量廃棄企業」に挑戦を始めました。新しい経営者の多くは情報技術に強く、「フィンテック」と呼ばれた、金融取引のデジタル化を推進し、政府や自治体に情報ネットワークを整備させ、公共サービスとして公務員が担ってきた、徴税や財政活動、福祉や教育、土木事業や住宅提供、公共調達などの仕事を奪い、多くの民営事業を生み出して、金融資本に新たな利益増大の場を提供

し始めます。

さらに、「ベンチャー企業」は、重厚長大型と呼ばれた、大企業群に襲い掛かり、トランプ大統領の支持基盤と呼ばれた、旧来型の自動車産業（ガソリンで走る高級車など）を担う、白人労働者に、リストラや失業の危機を生み出します。

巨大企業は、従来の安定した大消費市場や大量廃棄システムの見直しを迫られます。

この情報革命は社会主義諸国へも影響し、国営巨大企業の危機を招き、消費者のニーズに合わない、日用品、例えば、パンの画一的な供給における国民の不評を生み出したと言われています。情報経済学者にいわせれば、ソ連の崩壊も、情報革命の影響であるとされています*。中国の社会主義国家は、鄧小平氏が私有制を認め、個々人のもつ、創造性を引き出そうとしました**。

* A. トフラー著・徳岡孝夫監訳『第三の波』中公文庫、1982年参照。

** 中国の研究者は「共同富裕論」を支えてきた。中国研究者で日本に紹介されているのは、王 向 明、中国人民大学教授である。教授の私有に関するご指摘は以下のとおりである。

「マルクスは私有権を否定しましたが、改革開放を進めた鄧小平はこれを認めました。社会主義の初期段階では経済を活性化させ、創造性を引き出すことが国を良くすると考えたからです。確かに社会主義の教科書通りではありませんが、中国の『特色ある社会主義』は紛れもなく大多数の人々の福利を求めています。脱貧困は達成され、食えることや着ることに困らない社会は基本的に実現した。これからは共に豊かになる『共同富裕』へ向かいます。時代に応じて変化できることは、中国共産党の大きな特徴です。」（『朝日新聞』朝刊、2021年6月30日、11ページ。「オピニオン&フォーラム 中国共産党の100年と先 交論『脱貧困は達成「共同富裕」へ』」）

情報革命の日本への波及と、系列を超えた合併の波

日本においても、1990年代に、バブル崩壊の形をとって、大企業の経営危機が表面化します。これは、巨大企業における「系列を超えた合併」の影響で会社幹部の数が激減し、昇進競争が激化したことを意味し、日本の「エリート層」に衝撃が走りました。

ある意味で、戦後、「護送船団方式」とされた、国家によって制度的に保護された大企業体制が、情報技術の普及を契機にして、大企業の経営に大きな不安定要素が生まれた。それは、日本の大企業秩序に根本的な変化が起こった「証し」でもあったのです。

情報革命は、端的に言えば、大企業が担う「大量生産・大量消費・大量廃棄時代」に終わりを告げました。

端的に、言いますと、「同質型大量生産方式から、個性を尊重しあう多品種少量生産方式へ」の大転換が始まったのです。

通用しなくなった「出世の階段」

ひとたび受験となれば、技術科・家庭科、芸術系等々、関係科目における受講は断念してでも、受験一筋になることが「世間の常識」として強く求められた時代がありました。

家庭に おいても、いわゆる一流校に合格すれば、両親の職場や地域で評価が上がるような状況があったのです。

親としても、社会的な常識や経験が必要であると思っけていても、まず は「合格してからのこと」となりやすい。受験競争は生存競争であるから有名進学 校のランクづけが個々人の将来に影響してくる。このように考えた家庭も少なからず あったのではないのでしょうか。

ところが、1980 年代以降、いわゆる「情報革命」が世間を震撼させ、従来の常識が 通用しなくなった。すなわち、一流のエリート校に進学すれば、あとは、エスカレー ターに乗ったかのように会社幹部となり、就職して生活が安定するはずであったにも かかわらず、そうはならなかったのです。

東大や京大のような超一流校でさえ、卒業生の多くが定年前に転職を考え、起業に魅力を感じるようになる。これは、巨大 企業における「系列を超えた合併」の影響で会社幹部の数が激減し、昇進競争が激化 したことも影響しています。ある意味で、戦後、「護送船団方式」とされた、国家によって制度的に保護された 大企業体制が、情報技術の普及を契機にして、大企業の経営に大きな不安定要素が生 まれた。それは、日本の大企業秩序に根本的な変化が起こった「証し」でもあったの である。情報革命は、端的に言えば、大企業が担う「大量生産・大量消費・大量廃棄時代」 に終わりを告げたのです。

IV これからの教育・研究システム

情報革命と学習社会の到来

私は、1980 年代に情報経済学に興味を持ちはじめ、1984 年に『情報化社会の政治経済学』昭和堂を刊行しました*。

* 池上惇『情報化社会の政治経済学』昭和堂、1984 年参照。

このなかで、はじめて、「経験による学習＝learning by doing」という考え方に会いました。この考え方は、1940 年代に、コンピューターを開発した、N. ウイナーという情報学の先生が発見され、以後の哲学に大きな影響を与えていたのです。日本の経済学では、19 世紀の前半に活躍した、ヘーゲルの弁証法を基礎とした経済学が定着していて、「経験による学習」などの考え方には、はじめて、出会いました。

学習を基礎にした経済学を考えよう、これが最初の構想です。調べてみますと、この考え方を基礎とした経済学には、二つの系統があって、一つは、K. アローという学者に代表され

る、アメリカ、ニューヨークのコロンビア大学の厚生経済学。もう一つは、ミシガン大学の K. E. ボールディングの進化経済学であることがわかりました*。

*コロンビア大学で、現在、活躍中の経済学者は、J. E. シュティグリッツである。池上惇『学習社会の創造』京大学術出版会、2020 年、93 ページ以下参照。K. E. ボールディングについては、ケネス・E. ボールディング著・猪木武徳、望月和彦、上山隆大訳『社会進化の経済学』HJB 出版局、1987 年参照。

労働時間の短縮による学習の場と時間の確保

とりわけ、故 K. E. ボールディングは、経済学者ですが、生命体の世界で行われる「DNA の受精による世代間継承関係」と比較しながら、社会においては、どのようにして、人間の文化や科学・技術、あるいは、生産・生活の様式を継承するのかを研究したのです。

彼によれば、生命体では、「生命の設計図」と呼ばれている、DNA は、受精によって継承されます。

が、これに対して、人間の生活における、文化的なもの、人の構想力や企画、設計、文化的な生活様式、生産活動における設計図などは「学習」によって継承されると考えたのです。

そして、人間が、労働時間の短縮など、新たな制度によって、「学習の時間と場」を保障され、確保することこそ、人間が進化し得る原動力であると考えたのです。

この考え方は、画期的なもので、彼が労働時間短縮問題を提起する以前には、19 世紀前半から後半にかけて、ロバート・オーエン（工場法の推進者）、カール・マルクス（工場査察官報告書を研究した最初の人）らが、この研究課題に挑戦していますが、「学習の場と時間の確保」という新たな方向を示唆したのは、ボールディングの貢献です。

この問題を契機にして、文化の継承に興味を持った、私は、1990 年代に「文化経済学」という新しい学問に興味を持ち、国際学会にも出かけて欧米の学者や経済人から学び始めました。文化の継承に、「学習の場と時間が必要である」というならば、今の実態はどうなっているのか。これを、国際比較をしながら進めようとしたのです。

学生諸君の進路を拓く、新しいものの考え方がぜひとも必要であると考えたからです。

文化格差の是正による所得格差の是正に向けて

また、経済や経営も、人間文化の一つですから、文化の継承問題を研究すれば、文化と経済もわかるはずだと考えたのです。

そこで、これまで、取り組んできた、「社会人再教育」「生涯学習・研究の場の確保」という実践的な課題に加えて、「文化を次世代に継承して持続的に発展させる仕組み」の解明に取り組むことになりました。

当時は、文化経済学を研究しようとしておられた、個人や団体は、ほとんど、ない状態で

した。しかし、探してみると、個人の研究者としては、倉林義正、松田芳郎のお二人、団体としては、芸能団体協議会という団体が国際文化経済学会に入会されて学会に参加されていたことがわかりました。

また、当時の国際文化経済学会のリーダーであった、W. G. ボウモルの著作を翻訳してみると、そこで、中心の研究テーマは、「舞台芸術における文化格差の是正・芸術家の創造活動に対する公的支援制度の必要性」であることがわかりました。

経済学では、所得格差や資産格差の是正を研究課題としていましたが、文化経済学では、「文化格差の是正を通じて所得格差の是正につなげる」という研究課題に挑戦していました。さらに、格差を是正するには、経済界が積極的にフィランソロフィー（公益目的の寄付活動）を行ってきた実態が解明されていました。「これだ。これが必要だったのだ」と痛感しました。とりわけ、アメリカ経済界のフィランソロフィー（公益目的の寄付活動）は水準が高く、感動しました。

このような文化経済学の研究課題から見ますと、日本の受験教育は、偏差値で、高校にランク付けをして、文化格差を固定化する制度を作り出している。これを是正して、受験教育ではなく、個々人が「自分の可能性を拓く」場、つまり、「学習の場」を拓く教育こそが必要なのだと痛感しました。

文化経済学を研究し始めてから、学生諸君への教育方向が明確になりました。

それまでは、私の大学教育理念として、「大学教育は生涯学習のための基礎課程」にすぎない。学生諸君は、卒業後も、自分の職場や地域を研究して「自分の仕事や生活の場を研究し、改善の方向を提言しよう」と言っていました。

この方向性は継続しますが、同時に、「生涯学習・研究を通じて、文化格差を是正しよう。そのためには、経済界が文化格差を是正するために、芸術団体に寄付活動を行い、舞台芸術などを支援し、寄付金でチケット価格を引き下げて市民すべてが芸術文化を享受できるように配慮してはどうか。」など、企業の文化支援活動を促す方向に変化しました。

1990年代の初めごろ、当時、資生堂の社長であった、福原義春先生が日本でも、フィランソロフィー（公益目的の寄付活動）を実践しておられ、「企業メセナ協議会」を組織されていました。そこで、ご一緒に「文化経済学会（日本）」を設立しようということになり、先生に、顧問をお願いして、私は二代目の学会会長に就任しました。一代目の会長は、倉林先生にお願いしました。

生涯学習・研究システムづくりの実験開始

ーフィランソロフィー（公益目的の寄付活動）による学校づくりー

私の人生で、最後の大仕事と考えて取り組み始めたのが、「すべての市民を、生涯学習・研究活動に参加していただき、すべて、知識人として活動し、年金と経営助言者として活動される人生づくり」への挑戦です。

その第一歩は、2012年に京都で創設しました、「市民大学院」です。

まず、第一歩は、年金生活者が中心となって、社会人に無料で、学習・研究の場を提供し、1年で論文一本、3年で本一冊分の出版活動と論文博士の学位を取っていただく活動です。

現在、論文博士2名、候補者約30人、学習中のもの、約60人、そして、ご寄付や精神的な支援者、約700人です。

教育・研究活動は、通信制を基本とし、月に一回、お一人お一人の研究テーマに即した、多様なテキストを生み出して、お一人お一人に配信します。基本は郵便です。対話は、対面月一回、メールは、人によっては、週一回くらいでしょうか。

「出入り自由」「いつでもどこでも学べる実績づくり」を試みています。

幸い、故森嶋通夫先生から森嶋文庫のご寄付があり、先覚から貴重な文献のご寄付があって図書は充実しています。これからの課題としては、地元の各位に「子供文庫」や、「習い事文化」の継承を自治体と話し合って実行することです。

寄付活動を継続していますので、学校法人、私学の設立も視野に入れていますが、認可制でなく、届け出制の大学づくり、大学院づくりも目指していて、昨年末に成立した「労働者協同組合法」を生かして、「出資一人5万円、300人を集め、みんなで教育・研究し、経営する」大学づくりを目指します。

寄付活動の主体は、いまのところ、一般社団法人ですが、将来は、一般財団づくりも必要でしょうね。できれば、国家破産を救済できるくらいの「何兆円規模」の資金を集め、全国に「水素ネットワーク」をつくってCO2排出ゼロ社会を目指したい。日本の財政状況は世界でも最悪です。民間主導で頑張らないと、国家破産となれば、被害は国民に及びますから。

私たちの呼びかけ

「人は、いつでも、どこでも学べるので受験競争に巻き込まれないほうがよいではありませんか。」

「人は、それぞれに、個性があるので、違う経験をして、違う考え方を持っている。他人の経験や考え方を理解しあい、共感できる場を生み出しませんか。」

「人は、一人一人、生き方が違う。共に、生きられるように、互いを、思いやる社会を生み出そうではありませんか。」

「ひとりひとりが創造活動に自信をもち、健康で、生きがいがあり、人とのつながりや尊敬の心をもって、共に、学びあい、育ちあう社会を生みだそうではありませんか」

(J. Ikegami©2021)